

1	世田谷区における市民活動の展開	
	- グループ菜の事例を手がかりにして -	
1	本研究の課題	3
2	区内女性の活動状況	5
3	グループ菜の事例	8
4	事例の地域的文脈	14
5	論点の提示	19

世田谷区における市民活動の展開

—グループ菜の事例を手がかりにして—

金澤 良太*

1. 本研究の課題

本研究の目的は、市民活動の個別事例を検討することで、市民活動を展開・継続・発展させる要因を地域に特殊な条件との関連で具体的にさぐり、それを通じて今後の展望を描く上で議論を深めていくべき点を提示することである。取り上げる事例は、区内で配食サービスをおこなうグループ菜という団体である。女性たちによる活動団体であり、設立されてから 25 年以上たつ老舗の市民活動団体である。このような団体を取り上げる理由は、実践的関心から言えば次の 2 つである。

現在、地域において女性——とりわけ地域社会との関わりが強くなる子育て期の女性や専業主婦層——が重要な活動を担っていることに疑いは無い。女性が担う活動を取り上げるのは、この端的な事実による。ただし、女性の地域活動の活発さや重要性を所与のものとしたり、普遍的なものとして考えたりしてはいけないだろう。それによって、彼女らの活動に対する評価に本質主義的な思考を持ち込む危険があり、女性の地域活動のこれまでの蓄積から学ぶべき点を矮小化することになってしまうからである。これを避けるには、ある地域のある時期に特殊な条件が、どのような人々の、いかなる活動に、どういった影響を及ぼしたかという問いを探究することが必要である。そうすれば、それぞれ様々に異なるバックグラウンドを持ち、異なる条件の下で活動する担い手たちが、あらゆる意味で個性的な個別の事例と自身の活動との共通点と差異を見つけ出すことで、事例の良い点を自分なりに取り入れることができるだろう。

つぎに、長期にわたって活動している事例から、いかにして活動を継続・発展していくかに関するヒントを得ることが出来る。問題状況への対応をどのようにおこなったかを知ることは、困難を抱える市民活動団体にとって参考になろう。ここでも、活動の継続と展開を地域の社会的条件と関連づけつつ理解しなければならないが、その時に長期的に活動している事例の場合には社会的条件の変化や担い手のライフステージにも言及する必要性が出てくる。これらの要素を含めた分析は、将来的に予想される社会変動が市民活動の今後を何の結果としてもたらすかを理解する助けとなるだろう。

以上は本研究の実践的な問題意識であるが、地域の女性たちによる長期的な活動を事例として取り上げることには学術的な意義もある。ローカルな社会生活を主要な研究対象とする都市社会学において、コミュニティの組織化や住民自治を担う可能性をもつアクターとして、町内会等の伝統的な地域住民組織と並んで、市民活動団体や NPO が近年とみに注目されるようになってきた。それは、阪神・淡路大震災以降のボランティアの急増や NPO

* せたがや自治政策研究所特別研究員

法制の整備、2000年代に入ってから自治体における協働政策の推進といった社会情勢の変化によるところが大きい。ただし、伝統的地域組織とは異なるボランタリーな団体への期待は、この頃になって急に語られ始めたわけではない。1960年代には急激な都市化やそれに伴う町内会加入率の低下等を背景として、それに対応する地域生活の連帯様式を求めて、コミュニティを政策理念としても学術的概念としても精緻化しつつ、今日の市民活動の源流とも言えるさまざまな地域活動やその根底にある市民意識を対象とした研究がなされてきたことを忘れるべきではない¹。明示的に指摘されることは少なかったが、都市社会学は地域社会における市民活動の実証研究に長く取り組んできた数少ない学問分野だと言えよう。しかしながら、これまで数多くの研究が積み重ねられてきたにも関わらず、都市社会学における市民活動・NPO研究は看過できない問題を抱えている。

問題点は2つある。1つ目は、玉野（2000）が指摘しているように、従来の都市社会学において、女性による様々な地域活動は重要な研究対象として取り上げられたことがほとんどなく、学問的には正当な評価を得てこなかった点である。女性の地域活動には社会的評価を得てきたものが少なくないが、一部の例外を除いて、研究者がそれらを学術的に検討・評価しようという意志を持ち得なかったことは大きな問題であろう。ただし、この背景には、かつての地域リーダー層のほとんどを男性が占めていたという現実がある。したがって、地域社会の全体像を把握している人物として詳しく調査されたのは、多くの場合、男性であった。その結果、研究者も男性リーダーの視点にやや偏った理解をするところがあったと言える。しかしながら、今や女性たちが地域のリーダー層を形成するようになっており、それに応えて研究者の中に従来の地域理解を修正しようという機運が高まってきたため、女性の地域活動がコミュニティの組織化や住民自治に対して持つ意義と可能性を検討しようとする研究がおこなわれつつある。しかしながら、女性の地域活動に関する学術的知見が体系的に蓄積されているとは言いがたい。

2つ目は、既に述べたような都市社会学の伝統があるにも関わらず、市民活動やNPOは阪神・淡路大震災の救援・復興過程の研究において研究対象としてにわかに注目されたため、それ以前の地域活動からの展開や連続性が探求されることが少なかった点である。これは、都市社会学がコミュニティ研究という名のもとに、現在の市民活動につながるような様々な地域活動を調査・分析していたにも関わらず、その成果が市民活動研究としての正当な位置づけを得ていないことにも端的に現れている²。NPO法以後のみに言及すること

¹ 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）、倉沢（1968）、奥田（1983）などを念頭においている。

² NPO法以前と以後の市民活動の連続性は、どちらかといえば市民運動の系譜に連なるNPO法整備を目指す全国的な動向に着眼して論じられることが多かった（高田 1998ab）。この種の研究は、NPO法が阪神・淡路大震災とそれによるボランティア需給の量的拡大への政府による対応だけでなく、それ以前からの市民運動・市民活動の成果としても理解出来ることを指摘している点で重要である。なお、市民運動と市民活動との差異と共通点をいかに理解し評価すべきかについては多様な立場があり、しばしば意見の対立も見られる（高田 1998a; 道場 2006; 牛山 2006 など）。ここでは市民運動・市民活動ともに明確な定義を避ける。立場の異なる論者の中で

は、現在でも NPO 法人格を持たずに活動している人々や歴史的に積み重ねられてきた活動に対する正当な評価を妨げかねないし、場合によってはそれらを等閑視する危険さえある³。

本研究は、市民活動の当事者にとって参考になる事例の紹介と分析をすると同時に、先行研究が抱える問題に関する議論を活性化できるような素材を提示することも目指したい。

2. 区内女性の活動状況

事例の紹介・検討に入る前に、昨年度実施した『世田谷区の市民活動団体に関する調査』や、せたがや自治政策研究所がおこなった『地域の生活課題と住民力に関する調査'09』のデータを用いて、区内における女性の活動状況を大まかに論じたい（以下では前者を団体調査、後者を住民力調査と呼ぶ）⁴。

まず、NPO や市民活動に関わらず、区民がどのような団体に参加しているかを確認したい。そのために、2009 年に当研究所と首都大学東京が共同で実施した住民力調査のデータを用いたい。住民力調査では集団加入に関する項目が 9 つ（町会・自治会、高齢者クラブ、PTA・おやじの会、消費者団体、業界団体・同業者団体、ボランティア・NPO・市民活動団体、スポーツのサークル、趣味や文化のサークル、子育てサークル）ある。表 1 は、それぞれについて加入経験があると答えた割合を示したものである。区民全体については、町会・自治会の加入経験が最も高い割合になっており、それに趣味や文化のサークル、スポーツのサークルが続く。そのうち女性のみを取り上げると、傾向としては区民全体と同様であり、加入経験の割合は町会・自治会、趣味や文化のサークル、スポーツのサークルの順に高い。しかし、女性の集団参加について注目すべきは、PTA、趣味や文化のサークル、子育てサークルが相対的に高い加入率になっている点である。これは、玉野(2000)が「地域女性による教育文化運動」と呼ぶような、女性を中心とした地域活動が活発である様子を窺わせる結果となっている。また、団体加入数を男女別にみると（表 2）、女性のほうが多くの団体に加入していることが分かる。女性の地域活動の活発さが窺われる。

も、市民運動のイメージは日高（1973）が提示したものが共通に認められているようである。

³ 昨年度の研究ではこのような問題意識から、NPO 法人格を持つ団体だけでなく、任意の団体も出来る限り研究対象に含めるよう努めた。その方法については、『世田谷区の市民活動団体に関する調査』の調査概要（金澤 2015: 39）を参照されたい。

⁴ 団体調査については金澤（2015）を、住民力調査についてはせたがや自治政策研究所（2010）を参照されたい。

	全体	女性
町会・自治会	43.7%	44.0%
高齢者クラブ	2.3%	2.7%
PTA・おやじの会	15.9%	20.6%
消費者団体	2.3%	3.0%
業界団体・同業者団体	10.6%	6.1%
ボランティア・NPO・市民活動	11.4%	12.9%
スポーツ	20.9%	21.3%
趣味・文化	24.1%	28.8%
子育て	5.9%	9.1%

表 1 団体加入率

	性別	加入団体数	加入団体数					合計
			0	1	2	3	4	
男性	度数	808	670	394	199	80	58	2209
	%	36.6%	30.3%	17.8%	9.0%	3.6%	2.6%	100.0%
女性	度数	1069	772	539	343	205	168	3096
	%	34.5%	24.9%	17.4%	11.1%	6.6%	5.4%	100.0%
合計	度数	1877	1442	933	542	285	226	5305
	%	35.4%	27.2%	17.6%	10.2%	5.4%	4.3%	100.0%
p<0.01								

表 2 団体加入数

表 2 から、区民の 4 割弱が複数の団体に加入していることが分かる。そこで、玉野(2002) や原田(2003) を参考に集団加入状況の連関を確認したものが表 3 である。この表は、2 項目間で ϕ 係数が大きいほど重複して加入している傾向があることを示している。 χ 二乗検定の結果が有意でなかった場合は ϕ 係数を記していない。なお、とりあげた 9 項目の全てについて欠損値のないケースを分析対象としている。

	町会・自治会	高齢者クラブ	PTA・おやじの会	消費者団体	業界団体・同業者団体	ボランティア・NPO・市民活動	スポーツ	趣味・文化	子育て
町会・自治会		0.12	0.28	0.12	0.15	0.17	0.15	0.19	0.12
高齢者クラブ	***		0.03			0.17	0.11	0.16	
PTA・おやじの会	***	*		0.15	0.06	0.18	0.18	0.16	0.35
消費者団体	***		***		0.07	0.16	0.12	0.14	0.11
業界団体・同業者団体	***		***	***		0.12	0.09	0.07	
ボランティア・NPO・市民活動	***	***	***	***	***		0.17	0.24	0.14
スポーツ	***	***	***	***	***	***		0.33	0.13
趣味・文化	***	***	***	***	***	***	***		0.15
子育て	***		***	***		***	***	***	
※対角線の上側は ϕ 係数の値、下側は χ 二乗検定の結果(***<.001 **<.01 *<.05)									

表 3 団体重複加入

ϕ 係数が 0.3 をこえる組み合わせは PTA・おやじの会と子育てサークル、スポーツのサークルと趣味・文化のサークルの 2 つである。子ども関連団体の重複加入と余暇関連団体の重複加入というパターンが存在していることが分かる。表 3 と同様にして、女性のみをと

りあげた結果（表 4）をみると、この 2 つのパターンの関連がより強くなっていることが見て取れる。それに加えて、町会・自治会と PTA という組み合わせも ϕ 係数が 0.3 をこえ、強い関連を示すようになる。女性の場合は、子どもを介した地域社会への参加がより顕著であると解釈できる。

団体参加(女性)									
	町会・自治会	高齢者クラブ	PTA・おやじの会	消費者団体	業界団体・同業者団体	ボランティア・NPO・市民活動	スポーツ	趣味・文化	子育て
町会・自治会		0.14	0.33	0.14	0.12	0.18	0.18	0.22	0.14
高齢者クラブ	***					0.16	0.14	0.15	
PTA・おやじの会	***			0.17	0.06	0.18	0.22	0.18	0.38
消費者団体	***		***		0.09	0.17	0.14	0.16	0.11
業界団体・同業者団体	***		**	***		0.12	0.05	0.04	
ボランティア・NPO・市民活動	***	***	***	***	***		0.17	0.22	0.15
スポーツ	***	***	***	***	**	***		0.37	0.15
趣味・文化	***	***	***	***	*	***	***		0.15
子育て	***		***	***		***	***	***	

対角線の上側は ϕ 係数の値、下側は χ^2 乗検定の結果 (***<.001 **<.01 *<.05)

表 4 団体重複加入（女性のみ）

これまでの分析を箇条書きにまとめると、以下のようになる。

1. 区民の集団参加は町会・自治会や余暇活動に関するものが主である
2. 相対的に女性の集団参加は活発である
3. 集団の重複加入は子ども関連と余暇関連という二つのパターンが際立っている
4. 女性の場合は 3 点目の傾向がより明確になり、さらに町会・自治会と PTA の重複加入の度合いが大きくなる。

以上の点から、集団加入を地域活動への参加の指標とするならば、女性たちの地域活動は相対的に活発であり、彼女らの地域活動への参加ルートのひとつとして、子ども関連への集団参加は男性の場合よりもより重要な位置にあると言えよう。

女性の地域活動が活発であるということのみならず、そこから地域活動の中心的役割を担う人材が輩出されているかどうかといった点も検討する必要がある。昨年度の団体調査は団体票とリーダー票からなり、調査対象となった団体のリーダーに関するデータを得ている。リーダー票に回答のあった団体のうち、実にリーダーの 43.5% が女性である。NPO や市民活動団体の中には地域とあまり関係を持たずに活動するものもあるが、昨年度の団体調査から、地域と関係を持って活動する団体がほとんどであることが判明している⁵。NPO や市民活動団体のリーダーとして活動する女性たちを地域リーダー層に含めることは、

⁵ 地域社会と密接に関係を持っている団体は 49.0%、ある程度関係を持っている団体は 37.8% という結果であった（金澤 2015: 31）。

妥当だと思われる。多くの女性が NPO や市民活動団体の活動を通じて、地域リーダーとしての役割を果たしているものと考えられる。

女性リーダーの多さは NPO や市民活動団体に特有の性格なのであろうか。そこで、町会・自治会のリーダー層との比較をしてみたい。首都大学東京の和田清美研究室が、2008年に世田谷区・墨田区・八王子市で町会・自治会調査をおこなっている⁶。その結果から町会長、副会長、その他役員について女性の割合を算出すると表 5 のようになる。世田谷区の町会・自治会は、会長のほとんどが男性であるが、副会長は 3 人に 1 人が女性であり、その他役員は半分以上が女性であることがわかる。これは墨田区や八王子市と比べて高い数値であり、世田谷区は女性の町会・自治会活動が相対的に活発であるという地域性を認めることが出来る。ただし、墨田区と八王子市においても女性役員が一定の割合を占めることも注目に値する。これまでの研究において町会・自治会は男性中心の地域組織というイメージで語られてきた節があるが、会長のみに注目するのではなく役員層まで広げると、女性の存在は無視できるものではなくなる。

役員層に占める女性の割合			
	世田谷区	墨田区	八王子市
会長	10.2%	2.0%	5.7%
副会長	33.3%	3.8%	12.0%
その他役員	53.8%	25.7%	33.5%

表 5 町会・自治会の役員層に占める女性の割合
和田研究室(2009)より作成

町会・自治会活動における女性の意義に関しては、町会・自治会研究の膨大な蓄積をもつ都市社会学でもほとんど語られておらず、今後の研究が待たれる。ともかく、世田谷区では地域活動の力量を持った女性が、町会・自治会の役員になるルートが存在しているものと思われる。表 4 をみるに、そこにおいて PTA が重要な位置づけにあるのではないかと推察もできよう。

以上の分析から、女性が地域の担い手としての力量を蓄えるときに PTA や子育てサークルといった子ども関連の活動が重要であること、そして女性の地域リーダー層は今や相当な厚みを持っていることが分かる。これまでの分析は量的調査の結果を用いた大まかな理解であり、次節からは具体的な事例を通して、女性たちの活動のより詳細な在り様を記述・検討したい。

3. グループ菜の事例

ここでは世田谷区における女性の地域活動の事例として、グループ菜を取り上げる。グ

⁶ 調査の概要は和田研究室(2009)を参照されたい。

ループ菜は配食サービスをおこなう団体であり、1988年に活動を始めた。2003年にNPO法人格を取得している。市民活動団体としては長く継続されており、かつメンバーが女性である。同団体の代表である青木純子さんへのインタビューをもとに、団体がいかに活動を展開してきたかを記述したい。なお、同団体は現在COS下北沢という地域拠点施設に同居しており、インタビューはCOS下北沢で行われた。COS下北沢の運営を担うNPO法人コスファCOSFAの佐藤里子さんもインタビューに同席していただいた。

3-1. 団体設立まで

グループ菜を立ち上げる以前に、青木さんは「ありんこ」という名前の自主サークルに加入して活動していた。そのサークルは羽根木公園を拠点として週に2回、幼稚園に上がる前の子どもたちを集めて遊ばせるというものであった。ある程度まで子どもたちの自主性にまかせて遊ばせ、たとえば遊び道具の取り合いが起きたときなどにできるだけ親が介入せずに、それを通じた子どもたちの主体的学びを大切にしようという母親たちが集まったサークルである。20人くらいの母親が集まって活動していた。ありんこは青木さんが加入する半年ほど前に結成されており、たまたま羽根木公園に遊びに行った時にその存在を知り、活動に参加した。時期的には1980年代半ばであるが、その当時は自主サークルが流行りだした時期であったという。自主サークルを通じて、専門的な仕事をしていたり技能を持っている母親たちと知り合うことが出来た。主婦であった青木さんは、彼女たちから多くの刺激を受けた。青木さんにはお子さんが2人おり、下の子が幼稚園に上がるまで自主サークルを続けた。

子どもが幼稚園に入ると、子どもが幼稚園に行っている間、午後2時ごろまで自由な時間ができるようになる。その頃から、何か社会参加したい、何かお手伝いできることはないかと思い始めた。子育て中に知り合った仲間に声をかけ、子どもが幼稚園に行っている間に6,7人が集まって自分たちに何が出来るかを週一回のペースで話し合いはじめた。これを半年くらい続け、様々な意見が交わされた。その時に、青木さんが思いついたのが食事作りである。

青木さんの長男が1年生のときの担任の先生が、青木さんたちの子どもよりも少し年齢の大きな子どもを抱える母親であった。自分は子どもに夕方になれば手作りの料理を食べさせることができる。学校の先生は朝早くから学校におり、夕方も早く帰れるわけではないので、子どもの食事に困っているだろうと想像できた。また、親子体操を教えて忙しくしている友人から、やはり食事が一番困るということを耳にしていた。そこで、自分たちは主婦として食事作りならお手伝いできるのではないかと、共働きをしている主婦や介護で忙しかったり、小さな子どもを抱えて健康的なバランスのとれた食事を作るのが難しい人たちに安心できる食事を提供したいと考えた。食べることが何よりの原点であり、健康であってはじめて色々なことができるのではないかとということで、青木さんは仲間に食事作りによる社会参加を提案した。青木さんが家政科を卒業したことも、このような提案を

した背景にあるだろう。栄養士の資格を取得するというよりも良妻賢母を育てるという校風であったそうだが、そこで身につけた専門知識・技能がその後の活動で役立てられることになる。

3-2. 活動の展開

食事作りをするといっても、いきなりお客さんに買ってもらう訳にはいかない。そこで、青木さんの提案に賛同した 8 人で、自分たちの家族分を作りあおうということになった。そのとき、その話を聞きつけた人の中で「自分は作り手にはなれないけれど、お客さん第 1 号になりたい」という人が 2 人いた。したがって、活動開始当初から 10 家族分の約 40 食を調理することになった。活動当初からそれだけの分量の食事を作ることになったわけだが、専用のキッチンを持っているわけではなかった。週 2 回のうち 1 回は A さんたちが B さんたちの分をつくる、もう 1 回は B さんたちが A さんたちの分を作るというように、メンバー間の助け合いとして活動が始まった。

助け合いとして始まり、宣伝も特におこなっていなかったにも関わらず、話を聞きつけて「私もほしい」という人が集まり、あっというまに食数が増えることになった。そうなると、それに対応できるだけの調理器具が必要になり、メンバーの自宅の台所で作るというわけにもいかななくなる。そんなときに、たまたま息子が独り立ちして部屋が空いたという人からキッチン付きの部屋を提供してもらうことができた。家賃を支払うことは出来ないの、部屋の持ち主には作った料理を届けるということになった。

さらにロコミで活動が広がり、食数が増え、その部屋でも手狭になってしまった。そうして困っていたときに、アパートの部屋が空いているので使わないかという申し出を受けた。ただし、部屋を借りるには家賃を支払わなければならない。家賃を支払うというのは、当時のグループ菜にとって高いハードルであった。というのも、助け合いという気持ちで活動していたため、家賃を支払えるほどの収入がなかったのである。メンバーが持ち出しで家賃を支払うという選択肢もありえた。しかし、活動を始めるにあたって、働いている夫の収入をあてにしてはいけなく、赤字を出してはいけなくという気持ちを強く持っていた。そこで、利用者に事情を話して家賃代として 1 ヶ月 1 世帯あたり 1000 円の補助をお願いすることにした。その提案を利用者は快諾し、料理代に上乗せして支払いをしてもらうことができ、それに加えてグループ菜のメンバーも同様に 1000 円支払うことで、ほぼ家賃に相当する 4 万円弱の金額を集めることが出来た。キッチンを実験室の一室へ移動するのに伴い、大きな鍋を置けるようコンロも大きくするなど、キッチンの設備を整えることとなった。

設備を整えるにあたって、衛生面でどのようなことが必要かを聞くために、保健所に向いた。職員にグループ菜の活動について説明したところ、初めは「何度聞いても分からない。こんな話聞いたことがない。」という反応であった。保健所とのやりとりの結論は次のとおりである。やっていることは近所の助け合いと変わらないが、単なる助け合いとは

言えない程度の規模の活動になっている。しかも、それを定期的におこなっているとなれば、利益を上げていようがいまが営業という形になる。営業だと考えられるとすれば、設備的に衛生面を整えなければならない。そういうわけで、保健所からの指導を受けることになった。さらに、メンバーは食品衛生に関する資格を取得し、設備的にも組織的にも体制が整っていった。これが 1990 年ごろの状況であり、活動を始めて 2 年ほど経過した時期であった。

組織体制が整ってきてはいたものの、キッチンを特定の部屋に置き続けるというのは難しく、2,3 年に 1 回くらいは移動しなければならないという状況が続いた。調理の際に生じる物音やにおい、そして多くの人の出入りは、大家や同じ建物の住民にとって好ましくないところもあったのだろう。大家と良好な関係を築くのはなかなか難しく、ひとつの場所にキッチンを落ち着かせることが出来ずにいた。ちょうどそんな時に、現在の COS 下北沢となる地域貢献型建物の建設に向けて活動していた佐藤さんから声をかけられた。

3-3. COS 下北沢への入居と活動の広がり

COS 下北沢は 2004 年 7 月に竣工、9 月にオープンした地域貢献を目的とする施設で、COS とは CO-OPERATIVE SPACE の略称である。地域貢献型の事業に土地を貸したいというオーナーの申し出をうけたまちづくり関係の NPO や実践者たちが協議・検討を重ねたうえで建設した地域拠点であり、複数の団体が入居している⁷。グループ菜がキッチン探しに困っていたとき、生活クラブの活動を通じて青木さんと知り合いであった佐藤さんに声をかけられたことをきっかけに、COS 下北沢に関わるようになった。二人が出会ったのは 1995 年で、二人とも生活クラブの活動委員をしていたためお互いを知ることになった。当時、佐藤さんは青木さんがグループ菜の活動をしていることを知らなかった。その後、佐藤さんが生活クラブの理事として配食サービスの立ち上げを計画したときに、グループ菜の活動を知った。その計画は実現に至らなかったが、以上のような経緯があったため、COS 下北沢にも地域のニーズとして配食サービスが必要だと考えたときに、信頼できる青木さんに声をかけたわけである。こすきた通信 vol.1 によれば、グループ菜は 2002 年の現地見学会から参加している。

⁷ COS 下北沢が建設されるまでの経緯、入居団体からなる NPO 法人コスファ COSFA による運営の仕組みに関しては、NPO 法人コスファ COSFA が編集・発行している『COS 下北沢 5 年間の記録』及び『こすきた通信』を参照されたい。



写真1 COS 下北沢の外観（2015年11月撮影）

グループ菜はCOS 下北沢に入居することでキッチンを一箇所に落ち着けることができ、従来から抱えていた懸案事項を解消することが出来た。ただし、以前よりも少し高い家賃を支払う必要がでてきた。それまでの事業だけでは家賃を支払うことが出来ないで、何か収入を増やす手立てを考えなければならない。そこで、COS 下北沢に入居した翌年から、おせちを作り始めた。今では毎年の恒例になっている。主婦が年末の忙しい時期に家を空けることになるので、初めは家族の理解を得るのが難しかったが、今では協力的になっている。おせちはとても好評で、地域の人だけでなく、クール宅急便で地方にも発送している。現在は、1人暮らしの人にも提供できるように、1人分のおせちも作ろうと考えている。このように、COS 下北沢への入居が新しい事業を始めるきっかけとなっている。

COS 下北沢への入居はまた、その周辺の人々とのネットワークを広げるきっかけにもなっている。グループ菜は、COS 下北沢で開かれるパーティにケータリングをすることがある。あるとき、パーティに参加していた北沢総合支所の街づくり課の職員と知り合ったことをきっかけに、それまで夕食の配達のみであったのが、昼食の配達をおこなうようになった。街づくり課の職員から「すごくおいしい。昼食の配達はしないの？」という話があり、それに応える形で昼食の配達が始まった。昼食の配達には街づくり課だけでなく、地域の人に対してもおこなっている。下北沢という土地柄、店舗が多いこともあり、そこで働く人にも配達をしている。また、街づくり課からはイベント時のランチやタウンホールでの新年会のケータリングを頼まれることもあり、活動に広がりが出た。さらに、80人程度が参加する町会の新年会にもケータリングをしている。ネットワークの広がりには活動の新たな展開や充実に寄与している。

COS 下北沢に入居している団体同士の関係は、必ずしも常に良好であったわけではない。COS 下北沢には現在、一時預かり保育やギャラリー、設計事務所といった様々な分野の団体が入居している。入居団体が所属し、COS 下北沢の運営主体となっている NPO 法人コスファ COSFA の佐藤さんによれば、営業の仕方や考え方の異なる団体が同居しているので常に関係が良好というわけではなかった。しかし、多少ギクシャクしたことも結果としては良かったという。オーナーが家賃を低く抑えてくれていることでそれぞれの事業が成り立つし、オーナーの思いに応えるためにも各々が事業を頑張っただけで家賃を滞らせないようにするという点、そしてコスファ憲章⁸に掲げているように何事も話し合いで解決するという点に常に立ち戻ることで、様々な問題に協力して取り組むことが出来たからである。また、コスファの総会の後にはグループ菜の食事を皆で食べることもあり、内部でのつながりを深める良い機会になっている。

3-4. 現在の活動状況

現在活動しているメンバーは 10 人である。年代は 50 代 60 代が中心であり、最も新しく入ったメンバーとして育休中だが 30 代が 1 人いる。今のところ人手不足はなく、なんとかやっているという状況だが、あと 10 年たったらどうなるやらと思うことがあるという。週に 2 回活動しており、1 回に 7 人の作り手が集まる。だいたい 120 食くらいを作り、自転車で配達している。売り上げは年間 1000 万円弱で、そのうち約 35 パーセントが食材費、約 10 パーセントが容器にかかってしまう。食中毒を出さないために使い捨ての容器を使っているが、石油製品の値上がりが負担になっている。人件費は売り上げの 4 割を占めている。低いとはいえ、メンバーには給料を払うことが出来ている。

現在のメンバーの半分ほどは自主サークルで知り合った母親たちである。また、青木さんの夫が教える少年サッカーチームで知り合った母親たちもいる。青木さんの夫はサッカー経験者であり、青木さんが提案して幼稚園の子どもたちにサッカーを教えるようになった。その時に、母親たちが毎回のように練習に顔を出し、とても協力してくれた。自主サークルや少年サッカーなど、子育て中に知り合った母親仲間は今でも青木さんにとっての財産だという。

⁸ コスファ憲章とは COS 下北沢運営の指針である。その内容についてはコスファ COSFA(2008:13)を参照されたい。



写真2 キッチンでの活動の様子（2015年11月撮影）

数年前にあんしんすこやかセンターを通じて活動を知ってもらう機会があり、そこから利用者を紹介してもらうことができた。当初は母親たちのための配食サービスとして始まったが、現在は高齢者の利用もある。今後の展望としては、COS 下北沢にはキッチンも集まって食事できるスペースもあるので、子ども食堂のようなことをしたいという思いがある。ただ、子どもたちが集まるかどうか見通しが見えない。より可能性がある展望として、1人で食事をしている人が集まるサロンのような食事会をするのも良いと考えている。

4. 事例の地域的文脈

これまで記述してきたグループ菜の活動展開は、女性たちによる地域活動の記録として興味深いものであることに違いない。しかし、この事例の意義をより深く知るためには、世田谷の地域的文脈に位置づけて理解することが必要である。なぜならば、あらゆる市民活動や地域活動の始まりと展開は、活動の諸段階に対応する各時期の、地域に特殊な条件によって大きく影響されるからである。3章で紹介した事例を地域的文脈と関連付けながら分析していこう。

グループ菜の特質としてまず注目されるのは、羽根木公園を活動拠点とした子育ての自主サークルから発展した活動団体だということである。このこと自体、世田谷の特殊性を色濃く反映しているといえる。なぜならば、羽根木公園は世田谷区が市民活動の先進地域であると言われる理由の一端となっている活動、すなわち冒険遊び場と自主保育の中心地となっている場所だからである。馴染みのない読者のために少し詳しく説明しよう。

区内における冒険遊び場活動は 1970 年代に始まる⁹。区内に住む大村夫妻がヨーロッパの冒険遊び場を地域住民に紹介したことをきっかけとし、都市化による生活環境の劇的な変化が子どもたちの自由な遊び場を奪っていくことに問題意識を持った親たちが中心となって¹⁰、「自分の責任で自由に遊ぶ」を基調とした冒険遊び場が断続的に開設にされた¹¹。冒険遊び場には様々な立場の人が関わったが、母親たちの頑張りには目を見張るものがあった¹²。1979 年に区の国際児童年記念事業として、羽根木公園の一面に羽根木プレーパークが開設された。当初は単年度の事業であったが、それまでの取り組みが評価されたこともあり、以降も継続されることとなる。プレーパークは子どもたちのための活動であると同時に、都市化により希薄化した社会関係や地域コミュニティへの帰属感を取り戻すという大人たちのための活動にもなった¹³。

羽根木プレーパークが開設されるよりも前に、羽根木公園では自主保育グループが活動を始めていた¹⁴。自主保育グループの「ひろば」が羽根木公園を拠点に活動していたのであ

⁹ 以下の記述は羽根木プレーパークの会（1987; 1998）に基づく。

¹⁰ 親たちがどのような問題意識を持って活動し始めたかを知るために、冗長になるが活動の初期に関わった親たちの語りを挙げておこう。「たまたま前の年に PTA の活動で、子どもの遊びの環境を調べて、外で遊べない状況なんだとつくづく感じてたんです。ご近所の大村さんたちが遊び場づくりを始めたので、一緒にやろうと思った。スライドを見ていて、自分の子どものころを思い出したのね。家の近くに川があって、公園や、防空壕や製材所があって、木くずなんかがあって。ヨーロッパの冒険遊び場とイメージが重なった」（羽根木プレーパークの会 1987: 19）。「私は 5 人の子どもがいるんですが、狭い家のなかで育てていると、自分一人では子どもの遊びをつくってあげられない。娘が友達を連れてきて遊んでいるのを見ても……子ども自身がプツリと 1 人 1 人の世界に入っちゃって、遊んでいないんですね。親としてたまらない気持ちですごしていたので、冒険遊び場というすばらしいチャンスにめぐまれて、夢中でとびこんだんだと思います」（同書: 36）。「私の場合は、日頃、子どものためにこのような遊び場がほしいとか、そういう問題意識のない親だったんです。ヨーロッパの遊び場のスライドを見せられて、新鮮というか、ショックというか、ほんとうに驚いた。私は北海道育ちで、よく似たような遊びをしてたんですが、そういうスライドが目の前にたくさん写しだされて、こういうことの一部でもできそうなんだな、私も何かしたいなって思った。息子がここでどんなふうに見えるかよりも、自分が何かしたいな、というほうだった」（同書: 37-8）。

¹¹ 1975 年と 1976 年には夏季限定で経堂に開設され、1977 年の 7 月から 15 ヶ月間は桜丘に開設された。

¹² 活動記録の中で、ある母親は「遊び場づくりは生活の中でかなり大きな位置を占めていたと思う。『本業の主婦を手抜きしている』と、夫から文句の出た時期もあります。遊び場はあまり家から近くはなかったの、うちの子供たちはあまり行かなくて、『ママの遊び場』と言っていたくらい」（羽根木プレーパークの会 1987: 20）と語り、別の母親は冒険遊び場を「目を三角にして子どものために必死に髪ふり乱して、どこかに苦労とか愚痴とかの残る活動」（同書: 38）と評している。いかに母親たちが冒険遊び場活動に熱心であったかが伺われる語りである。桜丘の時代には、母親たちでローテーションを組んで遊び場に詰めた時期もあった。

¹³ この点は当事者の語りから読み取ることが出来る。「子どもを通じて親同士が関わりを持てた。都会では隣り近所でも知らない人が多いのに、一つのことを目的に集まった人の輪が広がるというのがとても魅力的だった」（羽根木プレーパークの会 1987: 19）。「《遊ぼう会》みたいな活動していると、地域住民だという実感がある。大いばりで道を歩けるような、ね」（同書: 20）

¹⁴ 元森絵里子によれば、自主保育とは、広い意味で「施設保育に頼らず、母親たちの手で子育てを行う活動」（元森 2003: 57）であり、より特定された意味では①母親同士が当番制で預け合いを行う、②冒険遊び場や公園など野外で行う、③幼稚園・保育園には通わず就学前まで活動

る。ひろばの結成は、1976年にある一人の母親が区報の広報欄で「1歳の子どもがいます。子どもたちを遊ばせながら、お母さんの仲間づくりをしませんか」と呼びかけたことに端を発する。「子育て期に、自分自身のこと、生活のこと、子どものことなどを気軽に話し合える場が欲しい」（羽根木プレーパークの会 1987: 167）という思いがあった。母親仲間を自主保育グループの結成という形で求めるということ自体が、そこに集う母親たちもまた、冒険遊び場に取り組んだ親たちと同じ様に、地域社会の変容に直面していたことの証左だと考えられよう。

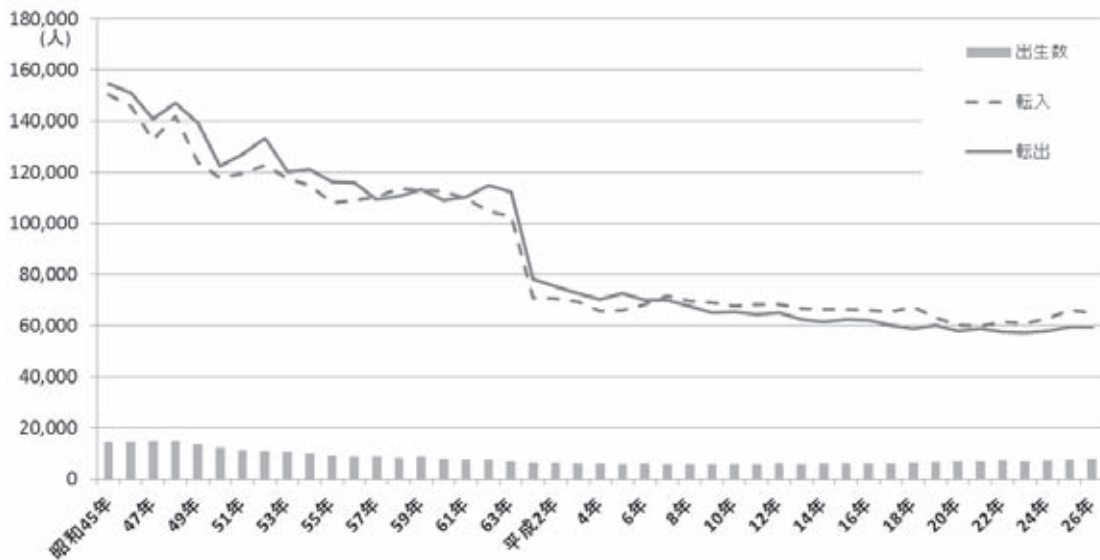


図1 世田谷区の転入・転出・出生数（出典：住民基本台帳）

冒険遊び場と自主保育の各活動の担い手となった母親たちは、地域における社会関係に乏しく、ライフステージの似通った存在であったと言える。1970年代（昭和45～54年）は人口移動が減少しつつあった時期にあたるが、現在よりもはるかに流動性が高く、住民の入れ替わりが激しい状況であった（図1）。流動性の高さはコミュニティ形成の困難を生じさせる。とりわけ、新規流入者や地域の人々に流動的とみなされる層にとっては、より大きな問題としてのしかかる。これに加えて、その頃は第二次ベビーブーム世代や団塊ジュニア世代が生まれた時期でもあり、区の出生数は現在より多い（図1）。1970年代までに、社会関係の希薄化と子育てニーズの増大という社会的条件が整えられたのである。これらは特に女性にとって大きな課題を突き付けることになる。というのも、結婚や出産・育児は女性が休職・退職したり引っ越ししたりする契機となり、新しく地域コミュニティにかかわる必要性を生じさせるからである。同じ社会条件の下で似通った年頃の子どもを育てて

するという3点で特徴付けられる活動である。このような自主保育のあり様の雛形になったのが、羽根木公園を拠点に活動するひろばなのである（元森 2003）。さほど組織化・制度化が進んでいない自主サークルも含めて、1970年代半ばから幼児を持つ母親たちのグループが都市部で数多く結成されたようである（西村 1988）。

いるということは、母親たちの地域における関係作りの基盤となっていたと言える。

また、冒険遊び場や自主保育の担い手たちには、主観的な意味世界¹⁵の次元における共通性、すなわち価値の共有も見られる。プレーパークは「自分の責任で自由に遊ぶ」を活動の理念を掲げる一方で、ひろばは「自分のできることは自分でする生活習慣を身につける。思いきり体を動かす」（羽根木プレーパークの会 1987: 170）という保育活動を目指しており、子どもの自主性や創造性の尊重といった両者に通底する価値を見出すことが出来る¹⁶。それゆえに、自主保育と冒険遊び場は、羽根木公園という場を共有したことを契機に深い関係を持つことができたのだといえよう¹⁷。子どもの創造性や自主性の尊重といった価値は青木さんが加入していた自主サークルにも共通しており、価値の共有は母親たちの活動を促進・発展させる上で重要な意味を持ったと思われる。羽根木公園はプレーパークや自主保育の存在により、ある場合は既に同じ価値を持った母親がそこに集い、他の場合はたまたま訪れた母親がその価値を内面化することで、意味世界を同じくする母親の関心を集める場となっていたといえよう。

羽根木公園ではプレーパークと自主保育が関係を持ちながら活動している状況の中で、1981年4月にピッピの会が発足した。これはプレーパークで子どもを遊ばせる会で、主に幼稚園に入る前の子どもとその母親が集まった。発足した当時は3家族だったのが、翌年3月には100家族に増えた。ピッピの会は「誰でも来られる時に来て一緒に遊びましょう、お互い助け合って、できる時に力を出し合い、みんなで楽しく」を基本とし、「親が一方的にリードするのではなく、子どものやりたいことを親が手伝う、子どもに素材をあたえるというやり方」（羽根木プレーパークの会 1987: 172-3）で運営されている。ピッピの会は現在でも存続しているが、自主保育や子育てのサークルは「乳幼児を持つ親たちの近隣を中心とした小さなグループで、その成立と同様、消滅も容易であった」（西村 1988: 109）から、他にも数多くの自主サークルが存在したものと思われる。子供を連れた母親たちのグループが数多くプレーパークに訪れていたという指摘もある（羽根木プレーパークの会 1987）。インタビューで青木さんが自主サークルの流行に言及していたが、1980年代に羽根木公園は子どもを介した母親たちの自主的な活動やネットワーク形成の場となっていたのだろう¹⁸。この流れにグループ菜の前身となった自主サークルは連なるものと理解できる。自主サークルの活動では、特に乳幼児の母親同士の場合に、専業主婦同士だけではなく、

¹⁵ 意味世界とは、社会を構成する諸個人が、彼／彼女に内面化された価値や規範を拠り所に、自らの生きる世界を意味づけ理解することで獲得する世界観を指す概念として本稿では用いている。

¹⁶ 自主保育と冒険遊び場の親和性については武田（2010）も参照のこと。

¹⁷ 価値の共有は当事者たちも自覚していたようである（羽根木プレーパークの会 1987）。

¹⁸ 典型的な例として、しんぼれんがある。しんぼれんは自主保育グループのネットワークであり、別々に活動していたグループがプレーパークで出会うことで結成された（羽根木プレーパークの会 1987, 元森 2003）。しんぼれんの結成が1980年12月であることから、羽根木プレーパークが開設（1979年7月～）されてから早い段階で多くの自主保育グループが訪れていたことが伺われる。行政もグループの存在を把握していない時期に結成されており（元森 2003）、世田谷が市民活動の先進地域であることを示す例ともいえる。

職業を持っているが休業中の母親や、何か専門技能を持つ母親ともつながりを持つことができたのだと思われる。

子育てを中心とした自主サークルは子どもがある年齢に達すれば、それに伴い母親も活動から卒業したり、新しい入会者がいなければサークル自体を解散した。しかしながら、子育てをきっかけに活動を始め、子どもが大きくなっても活動を継続する人たちがいた。たとえば、ピッピの会の母親たちが始めた遊具作りの会がある（羽根木プレーパークの会 1987: 174-8）。あくまで羽根木公園を拠点に活動をする母親がいる一方で、今回の調査で明らかになったのは、グループ菜のように新たな場所と分野で活動を始める母親たちがいたことである。自主サークルの経験を生かして様々な市民活動・地域活動へ参入していった母親たちがどの程度いたかは定かではないが、既に示した量的データの分析も考慮すれば、女性が地域リーダーになる力量を身につける場として自主に結成された子育てサークルは重要な役割を果たしたのだといえる。そのようなサークル活動を促進する羽根木公園のような場は、世田谷の財産だといえよう。

COS 下北沢への入居はグループ菜が活動を継続し、活動内容を多角化していくための重要な出来事であった。COS 下北沢への入居には生活クラブで形成されたパーソナルネットワークが機能した。グループ菜がキッチンの確保に困っているときに、グループ菜の青木さんとコスファ COSFA の佐藤さんが生活クラブの活動を通じて知り合いであったことが生かされたのである。生活クラブは牛乳の共同購入を始まりとし、世田谷で約半世紀にわたり活動している歴史がある（小林 1969; 佐藤 1996）。また、間接的な影響といえるだろうが、世田谷には地域拠点施設の開設・運営のノウハウが蓄積されていたことが挙げられる。そもそも COS 下北沢が建設されなければ、そこに入居することもなく、現在の活動の有様は大きく異なっていたであろうからである。自らの土地を地域貢献に役立てたいという意思を持ったオーナーがいたことは大変貴重なことであるが、その思いが実現されるだけの地域の力があつたこともまた貴重である。世田谷には玉川まちづくりハウスという先行事例がある¹⁹。実際、現在の COS 下北沢建設に際して、はじめに玉川まちづくりハウスにオーナーから相談があつたという。ただ、玉川と下北沢は遠いので、下北沢に詳しい人がいいだろうということで、SAHS がコーディネートを担うことになった²⁰。SAHS からは COS 下北沢の立ち上げ以降も助言をしてもらっている。また、下北沢という立地はトラストまちづくりにも近い。玉川まちづくりハウスからはコスファ COSFA の理事として参加してもらっていたこともある。まちづくりのノウハウを持つ様々な地域の担い手から直接・間接的に支援を受けて、COS 下北沢は成り立っている。グループ菜の活動展開にとって、このような地域の力は、キッチンの確保などの課題解決や活動の多角化のための資源となつたと考えられる。

グループ菜を利用者として支えた人々にも言及せねばならないだろう。配食サービスは

¹⁹ 玉川まちづくりハウスについては、小西（1995）や伊藤（1996）を参照されたい。

²⁰ SAHS の活動内容については同団体のホームページ（<http://www.npo-sahs.com/>）に詳しい。

営利企業のおこなうものもあり、単純に食事がほしだけならばこのグループに頼まなくてもいいのかもしれない。利用者の声を直接聞いたわけではないが、インタビューから伺われたのは、利用者が単なる消費者ではないということである。活動を始めた当初、作り手にはなれないけれどお客さん第 1 号になりたいという人がいた。その人はおそらく、主婦たちが食事を作りあうという活動に社会的意義を認めて、活動に対する支援の気持ちを表明したのではないだろうか。作り手としてではなくお客さんになることが支援になると考えたのではないだろうか。これはあくまで憶測にすぎない。しかし、利用者は支援者でもあるということを示す出来事は他にもある。マンションの家賃を払わなければならなくなったとき、作り手たちが 1 世帯 1 ヶ月 1000 円の負担を求め、それを利用者は快諾したのである。たかが 1000 円と思われるかもしれないが、作り手たちへの支援の気持ちから負担を受け入れた利用者もいたのではないだろうか。すくなくとも、大規模に営業する営利企業のサービスではなく、地域密着的に活動する非営利団体のサービスを選択しているというだけでも、単なる受け身の消費者ではないと言えよう。そのような意思を持った人々の輪もまた、グループ菜の活動の資源となっているのではなかろうか。個人の利益を追求するだけでなく、社会的価値を分かち合う意図を持った消費活動の担い手となるだけの意志ある人々が世田谷にいるということである。

5. 論点の提示

本稿では、はじめに量的データの分析から区内女性の活動状況を把握した。次に具体的な事例をインタビュー調査に基づいて記述し、それを地域的文脈と関連付けながら分析した。最後に、本研究から今後の研究の方向性や市民活動の展望を描くうえで論点になる点をいくつか取りあげることで、まとめとしたい。

5-1. 市民活動の場

地域での市民活動は、その担い手になれるだけの力量を持った人材がいて初めて多様で豊かな活動が存在しうる。そのような人材が育つ場がどのようなものであるのかは、地域社会の特長によって異なるであろう。今回の研究で明らかにしたのは、世田谷では 1980 年代に羽根木公園が子育てや子どもの遊びをテーマにした市民活動の場となることで母親が集まり、そこで地域活動の力量や意志を身につけていったことである。自主保育にせよプレーパークにせよ、既存の規制や管理体制にとらわれずに羽根木公園という場を自らの責任で自主的に運営・利用した経験が、それに直接携わった母親たちはもちろんのこと、そこを訪れた多くの母親たちの価値観や生き方を変えていった。羽根木公園は自主保育や冒険遊び場が活動の拠点にし、それらが深く関連することで活動を充実し、しかも多方面に波及効果を持つことで豊かな市民活動の場となったのである。その波及効果のひとつが 1980 年代における自主サークルの流行だといえよう。世田谷における市民活動の現状を理

解するには、以上のような経緯があったことを踏まえておくことが肝要である²¹。

羽根木公園という場に集うことで人々がネットワークを形成したり、そこでの活動を通じて力量をつけたりといったことは、そこを自主保育とプレーパークが拠点にしたことの副次的な効果であったといえる。そのような波及効果を持つことができたのは、誰が来てもよいという開放的な空間であり、しかも子育て中という共通点を持つ人々の集まる空間であったことが大きな要因だろう。数多くの個人が訪れ、自主的にサークルを組織し、活発な活動ができたことで、羽根木公園は多様な市民活動を生み出すインキュベーターとなりえたのではなかろうか。地域や時代によって、どのような場所が、いかなる人々にとって市民活動のインキュベーターとなり、その後どのように活動が展開したかに関する実証研究を積み重ねていくことは、今後の市民活動の発展にとって必要であろう。

ただし、物理的な場があれば十分というわけではない。地域活動・市民活動をする団体が生まれ、発展していくには、人々が織り成す社会関係という場もまた必要である。詳細な聞き取り調査によって、ある個人が活動をするうえで、集団の存在そのものだけでなく、集団への参加とパーソナルネットワークの広がり相互に作用しながら連鎖反応することがより重要であることがわかった。今回の事例では、たとえばグループ菜の青木さんが生活クラブで活動していたことがコスファの佐藤さんとのネットワーク形成に寄与し、それがCOS下北沢への入居という結果をもたらしたことに表れている。

ある集団への参加は個人のパーソナルネットワーク形成に寄与する。その反対に、ある個人のパーソナルネットワークは集団への参加を促す。集団参加とパーソナルネットワーク形成の連鎖反応過程を個人のライフコースの諸段階との関連で明らかにしていくことで、地域活動・市民活動の発展にとって必要な社会関係としての場がいかなるものであるかを浮き彫りに出来るだろう。

5-2. ローカルな消費者市民社会の可能性

現在、市民社会の担い手としての消費者に注目が集まっている。環境保護や社会的公正を意識して、環境に配慮した企業活動やフェアトレードをおこなっている企業の商品やサービスを意識的に選ぶといったことが広まってきているというのである。このような消費のあり方は倫理的消費と呼ばれる。倫理的消費とは、田中洋の言葉を借りれば、「消費者の個人の利益だけでなく、他者や環境の公的な利益を考慮して……他者・社会と自分とがどのように関わっていくべきか、それを意識した消費行動」(田中 2012: 30-1)と定義される。倫理的消費は、市民的連帯に基づくと同時に、その媒介ともなる消費のあり方として捉えられているのである。もともとは欧米における消費者主権の考え方につながる消費者像

²¹ 羽根木プレーパークの実現には、住民の努力だけでなく、冒険遊び場の理念に理解を示し活動を支援した行政職員がいたことも欠かせなかったと当事者たちは回顧している(羽根木プレーパークの会 1987)。通常の公園管理・運営とは真っ向から対立するようなプレーパークのあり方は、行政職員の考え方や行動に無視できない影響を及ぼしたものと思われるが、ここでは資料の不足等により論じることが出来ない。今後、調査・検討されるべき点である。

であるが、たとえば平成 20 年版の国民生活白書が『消費者市民社会の展望——ゆとりと成熟した社会構築に向けて』をテーマとし、平成 27 年には消費者庁が「倫理的消費」調査研究会を開催するなど、日本でも取りざたされることが近年増えている。

一般に倫理的消費というと、地球環境の汚染や先進国と発展途上国の格差など、グローバルな問題に関連するものというイメージが強い。ここでは地域活動を支えるローカルな倫理的消費のあり方を考える必要を主張したい。山本良一（2015）が地産地消などを地域への配慮として倫理的消費の具体例に含めているように、ローカルな次元でも倫理的消費は可能である。それが個々の地域に特殊な条件との関連で具体的にどのような姿で現れるかを実証的に明らかにしていくことが必要だろう。不十分ではあるが、本稿はその一端を示しえたと思う。少なくとも、グループ菜の利用者は単なる消費者ではない。ある面で彼らは地域活動の支援者でもある。

地域での豊かな市民活動を実現していくためには、ローカルな倫理的消費者の価値と行動を解明していく必要がある。その時に、これまで都市社会学が精緻化してきた都市的生活様式論は助けとなるだろう²²。森岡清志（1990）は文化システムと連動する生活構造の部分をライフスタイルと捉えている。ライフスタイルは個的生活を成り立たせる財とサービスの整序に関する好みとして表現され、それが単なる個人の自由な選択ではなく、好みを同じくするもので何らかの共同性・共通性が成立することでライフスタイルの一種として社会的に認知されうる。このように考えると、倫理的消費は、ある人々の集合に特有なライフスタイルの一部をなす行動であるといえる。あるライフスタイルによって特徴付けられる人々の集合が、いかなる条件の下で、どのような種類の財とサービスにおいて倫理的な価値を重視し、何を選択しているのかをつまびらかにしていくことが今後の研究課題となる。倫理的消費と親和的なライフスタイルを送る人々が地域にどれくらいいるかがわかれば、われわれは倫理的消費のローカルなインパクトを、その実体と可能性の両面から理解することが出来る。この点は、次に述べる論点とも重なってくる。

5-3. 地域参加の多様化に向けて

本稿では母親たちが子育てをきっかけに市民活動・地域活動をはじめ、そこで身につけた力量や形成された社会関係を活用して、子どもの成長に伴い、新しいテーマの活動を地域で展開していった事例を取り上げた。子育てから地域参加へという女性の活動参加パターンは、量的調査からもある程度裏付けることが出来る。この知見は、飛躍を恐れず言えば、1980年代に世田谷で自主保育や冒険遊び場のような子育て関連の活動に母親たちが参加し力量をつけたことと無関係ではないだろう。グループ菜の事例は、このような解釈をある程度裏付けている。

時代的にも地域的にも特殊な条件のもとで、今の世田谷の市民活動の状況が生み出されてきたことは間違いない。しかしながら、女性のライフコースが多様化し、家族生活も多

²² 都市的生活様式論については倉沢（1987）や森岡（1990）を参照のこと。

様化していくなかで、地域生活も変容している。かつてのような市民活動・地域活動への参加ルートに固執せずに、それを多様化させていくことが必要であろう。われわれは過去の経験に学びつつ、他の地域の事例を参考にし、意欲ある人々が活動に関われる環境を整備することで、より豊かな地域社会を形成できるだろう。地域の実情に即した取り組みをするには、いかなる市民活動・地域活動の参加ルートが、どのような条件の下で、どんな人にとって有効であるかを実証的に明らかにしていかなければならない。以上のように考えると、本稿では1980年代からの女性中心の活動に焦点を当てたが、それと背中合わせの関係にある男性中心の活動も再考を求められる時期にあるのだと言えよう。あるいは、もしかしたら女性中心、男性中心という区別が無用になるのかもしれない。

他方で、何をもって地域社会に参加しているとみなすかという認識を問い直すことも必要であろう。女性の社会進出が進み、子育てをしながらフルタイムで働く女性も増えている。そのような人々に専業主婦と同じような地域参加を求めるのは難しい。地域参加ルートの多様化に加えて、参加のあり方そのものの多様化を考えていくべきであろう。その時に、すでに述べたローカルな倫理的消費者としての地域参加がそのひとつとして浮かび上がってくる。消費を介した地域参加の多様なあり様を、そこでやりとりされる財やサービスの性格を考慮しつつ、個別具体的な地域の文脈に即して、その実態と可能性を解明していくことが今後の研究課題のひとつとなる。

われわれは、もしかしたら地域参加や地域の担い手をあまりに狭く捉えていたのかもしれない。認識の次元から地域の担い手の裾野を広げることが、まずは必要である。女性の地域活動はこれまで学術的研究の対象となることは少なかったが、だからこそ、そこに新しい発想の源泉を見出せるのかもしれない。

〔謝辞〕

インタビューにご協力いただいたグループ菜の青木純子さん、コスファ COSFA の佐藤里子さん、そして町会・自治会のデータを提供してくださった首都大学東京の和田清美教授に感謝いたします。

[文献]

- コスファ COSFA, 2008, 『COS 下北沢 5 年間の記録——夢を持ち寄る～夢を形にする～夢が夢を呼ぶ!』
- 羽根木プレーパークの会, 1987, 『冒険遊び場がやってきた!——羽根木プレーパークの記録』晶文社.
- , 1998, 『羽根木プレーパーク 20 年——遊び場の秘密』ジャパンマシニスト社.
- 原田謙, 2003, 「女性の地域集団参加パターンからみた住民層の分化——東京都品川区の調査より」『総合都市研究』81: 49-59.
- 日高六郎, 1973, 「市民と市民運動」伊藤光晴・篠原一・松下圭一・宮本憲一編『岩波講座現代都市政策Ⅱ 市民参加』岩波書店, 39-60.
- 伊藤雅春, 1996, 「まちづくり NPO の経営の課題——玉川まちづくりハウスの実践から」『地域開発』382: 52-6.
- 金澤良太, 2015, 「世田谷区の市民活動団体に関する調査研究」『せたがや自治政策』7: 21-58.
- 小林慶二, 1968, 「牛乳ビンが生んだ連帯(東京・世田谷)」『朝日ジャーナル』10(11): 30-5.
- 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会, 1969, 『コミュニティ——生活の場における人間性の回復』.
- 小西玲子, 1995, 「玉川まちづくりハウスの試み——つくり続ける、ねこじゃらし公園」『新都市』49(2): 53-8.
- 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』福村出版.
- , 1987, 「都市的生活様式論序説」鈴木広・倉沢進・秋元律郎編『都市化の社会学理論——シカゴ学派からの展開』ミネルヴァ書房, 293-308.
- 道場親信, 2006, 「1960-70 年代『市民運動』『住民運動』の歴史的位罫——中断された『公共性』論議と運動史的文脈をつなぎ直すために」『社会学評論』57(2): 240-58.
- 森岡清志, 1990, 「都市生活の共同性と個別性」倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房, 288-308.
- 元森絵里子, 2003, 「『自主保育』の意味と現在——しんぼれん調査報告」『相関社会科学』13: 57-63.
- 西村絢子, 1988, 「地域における子育てと親の参加——自主保育とプレイグループ」『日本の社会教育』32: 108-19.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.
- 佐藤慶幸, 1996, 『女性と協同組合の社会学』文眞堂.
- せたがや自治政策研究所, 2010, 『せたがや自治政策 Vol.2』.
- 高田昭彦, 1998a, 「現代市民社会における市民運動の変容——ネットワークの導入から『市民活動』・NPO へ」青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『現代市民社会とアイデンティティ——理論と展望』梓出版社, 160-85.
- , 1998b, 「市民運動から市民活動へ、そして NPO へ——NPO 法案を生み出した

- 市民運動の新しい展開」『アジア太平洋研究』 16: 96-116.
- 武田尚子, 2010, 「東京の『冒険遊び場』と担い手——『都市空間とジェンダー』の歴史社会学」『季刊家計経済研究』 87: 42-50.
- 玉野和志, 2000, 「地域女性の教育文化運動」『人文学報』 309: 27-57.
- , 2002, 「地域女性の教育文化運動から福祉ボランティア活動への展開——2000年東京版総合社会調査のデータ分析から」『総合都市研究』 78: 119-29.
- 田中洋, 2012, 「マーケティングから見た倫理的消費の可能性」『CEL』 98: 30-3.
- 牛山久仁彦, 2006 「社会運動と公共政策——政策形成における社会運動のインパクトと『協働』政策の課題」『社会学評論』 57(2): 259-74.
- 和田清美研究室, 2009, 『大都市東京の町内会・自治会——東京都世田谷区・墨田区・八王子市の地域リーダーアンケート調査報告書』.
- 山本良一, 2015, 「視点・論点『倫理的消費とは何か』」NHK 解説委員室
(<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/227006.html>) .